

# 1 スズキ株式会社

	各社の考え方
<p>① 算定を行う背景・目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当社グループは、四輪車、二輪車及び船外機などの製造販売を主な事業としており、原材料や部品の購買、製品の製造、販売を通じた事業活動には、大きな温室効果ガスを低減するポテンシャルが存在すると考えている。</li> <li>● このため、自社の事業活動に伴う温室効果ガスの把握、削減だけではなく、サプライチェーンを通じた温室効果ガスの排出量を把握し、削減する。</li> </ul> <p>【販売製品例】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>四輪車： クロスビー</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>二輪車： Vストローム250</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>船外機： DF100B</p> </div> </div>
<p>② 算定結果の活用方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自社ホームページや環境報告書で情報公開することにより、ステークホルダーとの環境コミュニケーションに活用している。</li> </ul>
<p>③ 算定のメリット</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 温室効果ガスを多く排出するカテゴリと排出量を把握し、サプライチェーン全体の中でも優先して温室効果ガスを削減する取り組みをすることができる。</li> <li>● CDPなどでScope3の排出量の開示や削減量が求められているので、それらに対応することができる。</li> </ul>
<p>④ 社内の算定体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境活動を所管する部門が社内の取り纏め役となって、関連部署から算定に必要なデータ（製品販売実績、製品を構成する素材重量、財務情報など）を収集し、算定している。</li> </ul>

## 2

## スズキ株式会社

	各社の考え方
<p>⑤ サプライチェーン 排出量の削減に 向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● カテゴリ11(販売した製品の使用)から排出される温室効果ガスがサプライチェーン全体の排出量の中でも大部分を占めることから、自動車の燃費向上に取り組み、カテゴリ11の温室効果ガスの排出量の削減に努めていく。</li> <li>● スズキ株式会社は、今まで地球温暖化や大気汚染を抑制すべく、地球環境に優しい軽自動車や小型自動車のグローバルな普及拡大に努めてきた。 今後も、「小さなクルマ、大きな未来。」をスローガンにお客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、生産をはじめ組織・設備・部品・環境などあらゆる面で「小さく・少なく・軽く・短く・美しく」を徹底し、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでいく。</li> </ul>
<p>⑥ サプライチェーン 排出量算定の 課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 当社のようにグローバルで事業活動を行っている場合は、活動量(エネルギー使用量、廃棄物発生量、物流量)を把握すること自体が困難であり、算定にかかる負担も大きい。</li> <li>● 海外の原単位が存在しないので、日本の原単位を使用していることから、正確性に欠ける。</li> </ul>

## 3

## スズキ株式会社

カテゴリ	算定方法 ※算定対象期間：2017年4月～2018年3月	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 原材料ごとの調達量	● CFP-DBの原材料毎の原単位
カテゴリ2「資本財」	● 資本財の投資額	● 金額当たり原単位※
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 電気・化石燃料のエネルギー使用量や水使用量	● CFP-DBのエネルギー量当たり原単位
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 荷主分、サプライヤー輸送に係る輸送トンキロ	● CFP-DBのトンキロ当たり原単位
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種類別排出量	● 廃棄物種類別原単位※
カテゴリ6「出張」	● 交通費支給額	● 交通費支給額当たり原単位※
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 交通費支給額	● 交通費支給額当たり原単位※
カテゴリ8「リース資産（上流）」	● 主たる事業との関連がなく、全グループ企業での活動量の把握が困難であるため未算定	
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● 販売した製品の輸送トンキロ	● CFP-DBのトンキロ当たり原単位
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 主たる事業との関連がなく、全グループ企業での活動量の把握が困難であるため未算定	
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 地域別に販売した製品の燃費、年間走行距離、使用年数を考慮	● CFP-DBのエネルギー量当たり原単位
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 廃棄物の種類別排出量	● 廃棄物種類別原単位※
カテゴリ13「リース資産（下流）」	● 主たる事業との関連がなく、全グループ企業での活動量の把握が困難であるため未算定	
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 主たる事業との関連がなく、全グループ企業での活動量の把握が困難であるため未算定	
カテゴリ15「投資」	● 投資先のScope1,2の排出量に株式の保有割合を考慮	
「その他」	● オプションカテゴリのため除外	

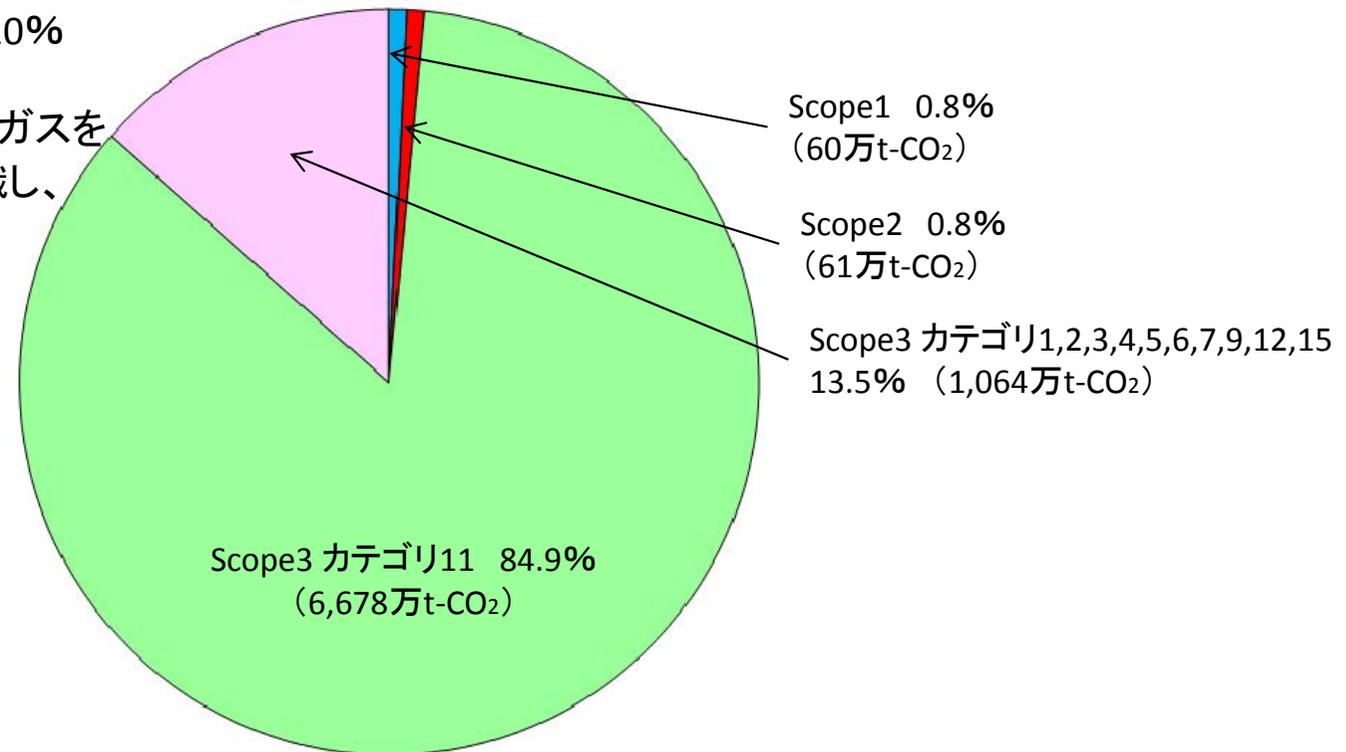
※サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース

## 4

## スズキ株式会社

## サプライチェーン排出量算定結果

- 2017年度のサプライチェーン全体が排出する温室効果ガスを算定した結果7,862万t-CO<sub>2</sub>であり、前年より621万t-CO<sub>2</sub>の増加となった。その内カテゴリ11の「販売した製品の使用」が占める割合は84.9%で6,678万t-CO<sub>2</sub>であり、前年より529万t-CO<sub>2</sub>の増加となった。  
増加の要因は、販売した製品の燃費は改善されたが、グローバルでの販売台数が約10%増加した為。
- 今後も「カテゴリ11」を温室効果ガスを多く排出する”Hot Spot”と認識し、この“Hot Spot”をサプライチェーン全体の中でも優先して削減を行っていく。



2017年度にサプライチェーン全体が排出した  
温室効果ガス排出量 7,862万t-CO<sub>2</sub>

当社の2017年度のCSR・環境に対する取り組みをまとめた「スズキCSR・環境レポート2018」は下記にありますのでご覧ください。

<http://www.suzuki.co.jp/about/csr/report/>